慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政拡大を含む緊急経済対策の中長期的帰結とポストコロナ時代の経済政策
Sub Title	Economic policies of the day of the post COVID-19
Author	櫻川, 昌哉(Sakuragawa, Masaya)
Publisher	慶應義塾大学
Publication year	2021
Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2020.)
JaLC DOI	
Abstract	新型コロナウィルスの感染拡大は、生命の危機に直面して経済活動が停滞する新しいタイプの経済危機である。この研究の目的は、緊急経済対策の中長期的帰結とポストコロナ時代の経済政策を分析することである。１１月以降、定例的な研究会をオンラインで一カ月に一回のペースで実施し、メンバー間で議論を積み重ねた。各自が自らのテーマをもとに研究を進めており、中間報告を３月３０日に実施した。 内容は大きく二つの柱があり、ひとつは労働市場改革、医療制度改革、教育改革、家庭内暴力への対応など我々の生活に直結したミクロ的な政策対応である。危機を引き金として経済のデジタル化が急速に進み、我々の生活も大きく変化すると予想されるが、政策的対応が十分に追いついていない現状がある。退職給付制度など終身雇用を前提とした雇用のあり方が、労働力流動化を抑制して経済を停滞させる恐れがあることが確認された。教育現場でも対応が急がれるが、昨年度に入手した地方自治体別のデータ等を整備したところ、オンライン教育へ対応が遅いことが明らかとされつつある。医療の現場では高齢者の入院者数が増加の一途にあるが、現行の医療制度が適切に対応できていない現実が明らかとなりつつある。東京23区の人流データと複数の公的なデータを使用して分析をしたところ、緊急事態宣言下に家庭内暴力が増加しつつある傾向がみられ、在宅勤務の拡大は新たな問題を提起していることが明らかとなった。 もう一つの柱は、ポストコロナ時代の財政金融政策を分析することである。マクロ的な経済環境は、低成長、低金利、低インフレ、公的債務膨張によって特徴付けられる。こうした状況は、中央銀行による非伝統的金融政策によって、長期金利を低位安定させることで維持されているものの、政府債務膨張に一定の歯止めをかけつつ、財政赤字をファイナンスしていく枠組みを確立していくことが求められる。 The contagion of COVID-19 is a new type of economic crisis that led to the risk of life and stagnated the economy. The aim of this research is to study the long run effect of the current increase of government expenditures and economy policies of the day of the post COVID-19. Since last December, we held the academic meetings on online once per month, and accumulated discussions. Each of the members progresses independent research, and presented the content of their research on working on March 30. There are two major topics. One is on the micro-level reforms and policies, including the labor market reform, the medical system reform, the education system reform, and the reaction to domestic violence, and the other is on macroeconomics that focus on the sustainability of fiscal and monetary policies.
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2020000009-20200015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2021 年 4 月 9 日

2020 年度　学事振興資金（共同研究）研究成果実績報告書

研究代表者	所属	経済学部	職名	教授	補助額	2,000　千円
	氏名	櫻川 昌哉	氏名（英語）	Masaya Sakuragawa		

研究課題（日本語）

財政拡大を含む緊急経済対策の中長期的帰結とポストコロナ時代の経済政策

研究課題（英訳）

Economic Policies of the day of the Post COLID-19

研究組織

氏　名 Name	所属・学科・職名 Affiliation, department, and position
櫻川昌哉（Masaya Sakuragawa）	経済学部
赤林英夫（Hideo Akabayashi）	経済学部
井深陽子（Yoko Ibuka）	経済学部
嘉治佐保子（Sahoko Kaji）	経済学部
白塚重典（Shigenori Shiratsuka）	経済学部
寺井君子（Kimiko Terai）	経済学部
土居丈朗（Takero Doi）	経済学部
藤原一平（Ippei Fujiwara）	経済学部
中嶋　亮（Ryo Nakashima）	経済学部

１．研究成果実績の概要

新型コロナウィルスの感染拡大は、生命の危機に直面して経済活動が停滞する新しいタイプの経済危機である。この研究の目的は、緊急経済対策の中長期的帰結とポストコロナ時代の経済政策を分析することである。１１月以降、定例的な研究会をオンラインで一カ月に一回のペースで実施し、メンバー間で議論を積み重ねた。各自が自らのテーマをもとに研究を進めており、中間報告を3月30日に実施した。

内容は大きく二つの柱があり、ひとつは労働市場改革、医療制度改革、教育改革、家庭内暴力への対応など我々の生活に直結したミクロ的な政策対応である。危機を引き金として経済のデジタル化が急速に進み、我々の生活も大きく変化すると予想されるが、政策的対応が十分に追いついていない現状がある。退職給付制度など終身雇用を前提とした雇用のあり方が、労働力流動化を抑制して経済を停滞させる恐れがあることが確認された。教育現場でも対応が急がれるが、昨年度に入手した地方自治体別のデータ等を整備したところ、オンライン教育へ対応が遅いことが明らかとされつつある。医療の現場では高齢者の入院者数が増加の一途にあるが、現行の医療制度が適切に対応できていない現実が明らかとなりつつある。東京 23 区の人流データと複数の公的なデータを使用して分析をしたところ、緊急事態宣言下に家庭内暴力が増加しつつある傾向がみられ、在宅勤務の拡大は新たな問題を提起していることが明らかとなった。

もう一つの柱は、ポストコロナ時代の財政金融政策を分析することである。マクロ的な経済環境は、低成長、低金利、低インフレ、公的債務膨張によって特徴付けられる。こうした状況は、中央銀行による非伝統的金融政策によって、長期金利を低位安定させることで維持されているものの、政府債務膨張に一定の歯止めをかけつつ、財政赤字をファイナンスしていく枠組みを確立していくことが求められる。

２．研究成果実績の概要（英訳）

The contagion of COVID-19 is a new type of economic crisis that led to the risk of life and stagnated the economy. The aim of this research is to study the long run effect of the current increase of government expenditures and economy policies of the day of the post COVID-19. Since last December, we held the academic meetings on online once per month, and accumulated discussions. Each of the members progresses independent research, and presented the content of their research on working on March 30. There are two major topics. One is on the micro-level reforms and policies, including the labor market reform, the medical system reform, the education system reform, and the reaction to domestic violence, and the other is on macroeconomics that focus on the sustainability of fiscal and monetary policies.

３．本研究課題に関する発表

発表者氏名（著者・講演者）	発表課題名（著書名・演題）	発表学術誌名（著書発行所・講演学会）	学術誌発行年月（著書発行年月・講演年月）